

# 2024 年度（第 46 年度）事業計画

自 2024.4.1～至 2025.3.31

我が国の経済社会は、3 年にも及ぶコロナ禍の爪痕を残しながらも、ようやく活動の正常化が進み、京都経済も着実に回復しつつある。30 年ぶりともなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、新たなステージへと移行するチャンスを迎えている。

しかしながら、世界に目を向けると、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化などの地政学的緊張の高まり、中国経済の減速など海外景気の下振れリスクも懸念される。深刻化する気候変動問題への対応には加速が求められ、AI に象徴される最先端技術の急速な進展は、人類の可能性を広げる一方、人間社会により根源的な問いを発している。米国大統領選挙をはじめ世界経済に大きな影響を及ぼしかねない重要な政治イベントも続く。

国内では、日経平均株価がバブル期以降 34 年ぶりに史上最高額を更新した。日本経済再生への期待の現れであると同時に、実体経済の向上と持続的な成長に向けたさらなる努力が求められている。多くの業界で人手不足が深刻化し、供給制約も発生している。価格転嫁、持続的な賃上げ、金利のある経済に向けての金融政策の転換も注目されるなか、「失われた 30 年」から抜け出せるのか、分水嶺ともなりうる重要な局面を迎えているといえよう。

さらには、能登半島地震からの復興、南海トラフをはじめ災害への備え、人口減少、少子高齢化への対応、人生 100 年時代における生涯現役社会の実現、国内外への投資の拡大やイノベーション創出など、課題は山積している。

こうしたなか、本会では、「人を育てる、京都を育てる」というキーワードのもと、昨年度に引き続き談論風発に議論を重ね、ともに学び、実践する場をより積極的に設けていく。

我々経済人にとっても、地球規模、世界史的なレベルでの転換点ともいべきこの時代を、未来の視点に立ってとらえなおし、自らの持ち場でいかに行動に結びつけていくかが問われる。企業経営においても、持続可能性、人的資本、経済安全保障といった新たな視点も求められる。何より、今の延長線上に未来を描きにくい VUCA の時代を、したたかに生き抜いていかなければならない。

足元の京都では、機能を強化し京都に全面的に移転してきた文化庁が本格的に業務を開始し、京都市では 16 年ぶりの新市長が誕生するなど、新たな変化の兆しも見られる。

こうした動きも睨みながら、各委員会では、2 年間の活動の手応えのある研究成果として、参加者一人ひとりが、それぞれに経済人としての糧を得られることを願うと同時に、それらを提言など形あるものに結びつけていくかどうかについても、各委員長を中心に議論を深めていく。融合・横断的な共催プログラムについても、引き続き積極的に挑んでいきたい。会員の利便性や運営の一層の効率化を図るため、DX の推進にも力を入れていく。

以下は、各部会・委員会ほかの本年度の活動方針である。

## 〈 部 会 〉

### 1. 総務部会

本部会は、担当する会務・財務・広報および事務局運営等について、適切な管理に努めるとともに、本会の円滑なる運営と組織の活性化、および会員相互の交流と資質の向上に向け、取り組みを進める。

昨年度は、会員の利便性の向上や事業運営の効率化、事務局業務のさらなる効率化に向け DX を推進すべく、部会・委員会登録の電子化、会員名簿の電子化、請求書・領収書の押印廃止等の検討に着手した。本年度はそれを実現に移すべく、精力的に取り組むを進めたい。

また、その他業務についても、絶えざる見直しとより一層の効率化をめざすことにより、持続可能な財政運営に繋げていきたい。

併せて、DX 推進への対応をはじめ、事務局職員がスムーズに業務に取り組めるよう、研修の機会を設けるなど、事務局の運営強化に向け、サポートしていく。

その他、本会ホームページ会員専用ページの利用率向上に繋げるべく、Web 出欠管理システムの運用強化や Web を活用したスピード感ある情報発信、利便性向上に引き続き努める。

### 2. 例会部会

本部会は、会員が定期的に一堂に会し、気付きや学びを得るとともに、親睦を深めることができる定例会の企画・運営を行う。

本年度も、昨年度に引き続き、講師の招聘による講演会形式で例会を実施する。話題性のある講師、会員が関心をもつような幅広いテーマを取り上げ、より多くの会員が参加し学べるような例会となるように開催する。加えて、部会や委員会との「共催例会」も開催する予定である。

また、例会でのアンケートは、これまで2年間、用紙と Web の2種類を併用してきたが今までの回答状況などを踏まえ、本年度より Web のみで実施する。会食での食品ロス削減の取り組みも引き続き実施していく予定である。

### 3. 交流部会

本部会は、日帰りの視察を中心とした企業ビジットの開催等、会員相互の交流と理解、会員自身の自己研鑽や“気付き”の場となるよう趣向を凝らした事業を企画する。

特に本年度は、しばらく新型コロナウイルス感染症の影響により開催できていなかった海外視察団（代表幹事ミッション）の派遣を企画・実行したい。

このほか、全国経済同友会セミナーや西日本経済同友会会員合同懇談会にも積極的に参加し、他同友会の会員との懇親・交流も深めることとしたい。

#### 4. 北部部会

本部会では、京都府北部地域（亀岡市以北の地域）の活性化に向け、昨年度の「食」のテーマに続き、能登半島地震などをきっかけに災害対策や、人口減少・高齢化問題などの課題も視野に入れながら、さらなる議論を深め、北部の活性化の糸口を見出していく。

昨年度の活動を通じて、地域全体を考えた持続可能な取り組みを行おうとしている若手経営者が存在することを知る一方、北部地域の魅力や取り組みを十分にはアピールできていないことも見えてきた。

本年度も、北部地域の課題について知識や理解を深めるとともに、北部地域の経済人との交流が図られるよう積極的に北部地域での例会開催を検討していく。また、各部会・委員会との連携も意識しつつ活動を進め、北部の活性化に取り組んでいきたい。

#### 5. 青年政策研究部会

本部会は、本年度のテーマを「未来を創る」とする。

不安定で、答えがなく、何を信じて良いのかわからない現代において、「すべてのクオリティを上げ続けること」がひとつの解と考え、昨年度より部会方針を「質を追求する」として取り組んできた。

本年度はそんな答えのない世の中で自らの高い質を武器に、自社、顧客、地域、社会の未来を創り上げている未来創造の実情を学び実践に繋げていく。

また、昨年度に引き続き本年度も海外ビジットを企画実施する。新たな未来を創り上げるために、経営者自身がフットワークを軽く様々なところに出向き、あらゆるものを見て聞いて触って、学びを得ることが大事と考えている。

海外ビジットだけでなく、自分たちの未来創造のために本年度も多くの学びを得ていく所存である。

#### 6. 支店長部会

本部会は、京都支店長や京都支社長等で構成され、「外から見た京都」という視点を本会活動に活かすため設置されている。設置後9年を経て、地元経済人との交流に努め、一定の評価も得て、京都の文化も学び、活動も定着しつつある。

本年度も、京都や地元企業への理解を一層深めるために、京都企業や文化に関する視察、会員による講演、部会員らによるパネルディスカッションなどを積極的に企画・実施する。

また、部会員対象のアンケートを実施し、京都経済同友会ならではの取り組みに活かすとともに、多様なテーマを研究する各部会・委員会の活動も念頭に置き、部会員の本会活動への積極的な参加に繋げたい。

## 〈 委員会 〉

### I. 特別委員会

#### 1. 経営問題特別委員会

本委員会は、昨年度に引き続き、現在の延長線上に未来が描き辛い“VUCAの時代”といわれる昨今において、企業経営を取り巻く様々な環境が変化するなかで“いい会社”の定義が変わってきているのではないかという問題意識のもと、議論を重ねていきたい。

具体的には、「非財務資本・人的資本の強化」や「企業の価値創造」が、日本企業の競争力を高めるため欠かせないということが、昨年度の活動のなかで見えてきた。

これらの点も踏まえて、今一度、“何のために会社を経営するのか、自分たちは何がしたいのか”というようなどころにも議論を深めて企業の経営を考えていきたい。

併せて、本委員会の2年間の活動については「報告書」としてまとめる方向で進める。

### II. 研究委員会

#### 1. 文化の発信を考える研究委員会

本委員会は、これからの京都が担う「文化の発信」とはどうあるべきなのか、何を発信していくべきなのか等について、検討を重ねていく。

文化庁が京都での業務を本格的に始め、世界レベルで我が国の文化の発信は京都からと注目を集めているなかで、京都での経済活動や生活文化を日常として担っている私たちは、しっかり声や態度に表して文化の可能性というものを提示していく立場にある。

昨年度は、多様な講師陣を招き、彼らの豊かな経験のなかから、京都に対する客観的な分析と今後への期待を示唆いただいた。いずれの方からも、世界の叡智が京都をめざして参集してくる価値をしっかりと自覚し、展開する度量を求められるものであった。

文化の発信とは、多様な文化を受けとめる“母性”のようなものを意味するのだろうか。2年目となる本年度は、談論風発な議論を重ね、1年間をかけ、委員会としての考察をまとめたいと考えている。

#### 2. スタートアップ研究委員会

本委員会では、昨年度、2回の委員会を開催し、アントレプレナー教育の実践事例、京都のスタートアップの歴史から現状と支援について研究を深めることができた。本年度も引き続き、具体的に一人でも多くの起業家を輩出するためのアントレプレナー教育の拡充や、老舗・大手から中小企業とスタートアップが交わることによるオープンイノベーションを促進するために、本会において何ができるか、すべきかという点にフォーカスを当て起業家を生み出すための新たな研究事例や取

り組みを学びつつ、活発な議論を重ねていく。

また、若手起業家やこれから起業をめざす学生と本会会員とが、フラットな立場で交流する場を創出する実践的な研究にもチャレンジしたい。各部会・委員会との連携も意識しつつ活動を進め、「京都がどういうスタートアップ都市をめざすべきか」について追求していく。

### 3. 教育を考える研究委員会

本委員会では、現代社会における我が国の教育体系の課題と今後の方向性を探るために、米国の大学教育との比較を確認した上で、主に初等・中等期教育の様々な取り組みについて事例研究を行ってきた。

少子高齢化が進行するなかで、我が国の人材が国際社会の各分野においてさらに先進性とリーダーシップを発揮するための必要な要件を探るべく、本年度も引き続き、人格や教養の土台作りの時期の教育事情について事例を研究していきたい。そして文化・技術の発展や世界情勢の変化に合わせて変わるべき要素と、道徳観や勤勉性など諸外国からも評価されている国民性の特質を分析したい。またそのなかで経済界や産業界が関わっていくべき領域も見出していきたい。

併せて、本会の提言を契機にして創設された芝生スクール京都、グローバル人材開発センターや京都教育懇話会等、次世代育成に関する諸団体との連携や京都学生祭典も引き続き担当する。

### 4. 食と農を考える研究委員会

現在も世界の各地で紛争が起こり、長く円安が続くなど、日本の食と農を取り巻く状況は厳しく「安定的な食の確保」が危ぶまれる状況にもある。しかしながら、このような危機的状況を認識している人は少なく、一人でも多くの方が「自分事」としてとらえながら、今後の最善策を共に考えいくことが本委員会の趣旨である。

したがって引き続き、食の輸出入、食品ロス、食と健康、添加物の是非など、日本の食と農に関する様々なテーマを取り上げ、視察形式の委員会のほか、講演形式の委員会を開催し、講師や参加者間のディスカッションを積極的に行い、議論を重ねることで、委員それぞれの知識や関心を高めることをめざす。決して本年度で完結できる問題ではないが、一歩ずつ着実な取り組み実績を重ねていきたい。そして京都経済同友会メンバーとして何ができるのか、何をすべきなのかという点を模索しつつ、活動を展開していく予定である。

#### 〈 準会員組織 〉

##### 企業幹部研究会

本研究会は、時宜にかなったテーマを取り上げ、メンバーの自主運営により、充実した活動を展開したいと考えている。具体的には、本会の役員等を講師に招いての講演例会、メンバー自身によ

る研究発表、企業視察、宿泊体制で臨む合宿例会等、多彩な研究活動を展開する予定である。また、各活動への積極参加を求めるとともに、準会員の特性を十分に活かすべく、本会主催の諸事業にも積極的に参加していく方針である。

加えて、本研究会のさらなる活性化をめざすため、準会員の増強についても、引き続き取り組んでいく。

以 上